

事業紹介「台湾情勢セミナー」

日本台湾交流協会東京本部
貿易経済部次長 北条尚子

日本台湾交流協会では、台湾からの有識者等の招聘・来日のタイミングをとらえ「台湾情勢セミナー」を開催し、台湾情勢についての情報提供を行っている。

このたび、財政部関務署署長 謝鈴媛氏の招聘機会があり、氏の来日に併せて開催した「台湾情勢セミナー」について紹介する。

日時： 2020年 2月3日（月）14時～16時
会場： ジェトロ5階展示場
（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル）
主催： 日本台湾交流協会
共催： 日本貿易振興機構（ジェトロ）
開会挨拶 公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 舟町仁志

講演① 「台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向」

日本貿易振興機構 海外調査部 主査
加藤康二 氏

講演② 「台湾の経済発展における税関業務の重要性」

財政部関務署署長
謝 鈴媛（しゃ・りんえん）氏

【参加者について】

参加者数 104名。商社、製造業、情報・通信、卸・小売、金融、行政（含地方自治体・機関）、学術、研究、のほか、今回は、税関署長を招いてのセミナーであったことから、フォロワーや税関関係事業者など幅広い参加があった。



舟町専務理事

【台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向】

ジェトロの加藤主査から、台湾の経済状況、主要産業動向・見通し、米中貿易摩擦と台湾への影響、日台貿易・投資動向、日系企業の台湾ビジネス等について講演いただいた。

2019年の台湾経済は好調。昨年11月に発表したGDP成長率の予測値2.64%から1月21日に上方修正を行い、2019年の実質GDP成長率は2.73%（概算予測）であった。好調な内需（2.34%）のなかでも民間投資が成長に寄与しており、台湾



ジェットロ 加藤主査

の強みである半導体産業において在庫調整が進んでいること、5G情報通信機器やAI、モノのインターネット化などの進展により、引き続き半導体需要拡大が見込まれている。半導体産業における設備投資等の増加が見込まれることに加え、米中貿易摩擦が、それを契機とした台湾企業の投資回帰や対米輸出増などの台湾経済へのプラスの影響として作用している面があり、2020年も2.72%の成長率予測が発表されており、台湾経済については引き続き好調という見方であった。

また、マクロ動向に加え、関心の高い米中貿易摩擦と台湾への影響についても解説いただいた。具体的には、台湾の対中直接投資額、台湾の対中・対米輸出などのマクロ数字、台湾回帰の企業動向、台湾企業から見た米中貿易摩擦の影響（中華経済研究院の調査（2019年12月））などのさまざまな情報源から、多様な見解をご披露いただき、「米中貿易摩擦は、台湾にとって危機であるとともに台湾の経済構造改善・産業高度化の転機（チャンス）でもある」とした。

最後に、ジェットロが1987年から実施している「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」から、

台湾進出日系企業248社の、2019年の定業利益見通しを披露され、黒字見込みと答えた台湾進出企業は80.9%を占め、台湾市場での売り上げ増加などを見込み、4割強が事業拡大の意向を示していることなどが紹介された。



謝署長

【台湾の経済発展における税関業務の重要性】

財政部関務署署長 謝鈴媛氏からは、台湾税関の紹介、経済発展促進への3つの取り組み、今後の課題、まとめ、の構成でご講演いただいた。

経済発展促進のための3つの取り組みとしては、①貿易手続きの利便性向上、②関税の持つ経済機能の発揮、③社会の安全を守る、として、それぞれ①科学的検査を活用、窓口の一本化、リスク分析・国際間の情報交換・研修・業者指導などによるリスク管理について、②貿易コスト予測可能性の向上、保税・税還付制度、特別関税の徴収、③薬物対策、知的財産権の保護、水際での強固な検疫体制、の各論で詳しいご説明をいただいた。

今後の課題としては、近年、違法薬物の摘発量が増加しておりAI等の科学技術活用を含めた摘発対策強化が必要であること、米中貿易摩擦がも

たらず産地ロンダリング（中国製品を台湾製と偽装表示して米国に販売）が新たな課題として出ていること、Eコマースの隆盛にともなう虚偽による違法輸入の増加などの諸問題の紹介があった。

税関は貨物の通関を通じ、国の安全及び貿易・経済の発展に関わる機関であり、税関としても業務手順の現代化・デジタル化など、クリーンで効率的な税関業務を行っていくこと、国際ルールにのっとり、海外の税関との協力を密にし、国際的に違法行為をとりしめるためのグローバルな連携を強化していくと結ばれた。



会場の様子

【参加者アンケートより】

参加者にアンケートへの回答をよびかけ、62件の回答があった。うち、「役に立った」「少し役に立った」と回答した方が90%で、満足度の高い結果であった。

それぞれの講演内容について、「台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向」については、様々なデータが提示されており解説もわかりやす

かったこと、米中貿易摩擦の台湾への影響について理解できたこと、台湾進出日系企業へのアンケート結果がわかりやすかったこと、などがあげられ、データにもとづくわかりやすい解説が高評価であった。「台湾の経済発展における税関業務の重要性」についても、台湾の税関の概要、活動、最新の取り組み状況などについてよく理解することができた、とする意見が多く出され、非常に好評であった。

また、参加企業が台湾とのビジネスで志向しているものについては、台湾市場開拓(32件)、台湾企業との技術提携・資本提携(18件)、台湾企業と連携した海外展開(30件)及び台湾企業との連携による第三国市場展開(5件)となっており、多くの企業が実施・検討を行っていることが確認できた。

今回のセミナーへ参加した目的としては、台湾の経済政策に関心があった(42件)、台湾とのビジネスに興味があった(31件)、台湾の税関業務に関心があった(19件)であった。

今後開催してほしいテーマについては、台湾市場の可能性と販路開拓、法務・労務問題、模倣対策、台湾のインフラビジネスの可能性、といった実務テーマのほか、台湾のビジネス動向、台湾の地方創生、台湾の重点施策、台湾の環境対策とビジネスポテンシャル、中国と台湾の交流、といったテーマも挙げられていた。

台湾セミナーに対する関心の高さを改めて認識し、折々の最新経済情報や台湾の経済施策情報に加え、実務的な内容も織り込んだ、ニーズに即したセミナーの開催に引き続き努めていきたいと考えます。

本件事業に関する問合せ先
 公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部
 03-5573-2600 (代)